学校法人 北海道科学大学

2020年度 事業報告書

2020年4月1日~2021年3月31日



目次

はじめに	1
I . 法人の概要······	2
1. 基本情報	2
(1)法人の名称	2
(2)主たる事務所	2
2. 経営理念・建学の精神	2
(1)経営理念	2
(2)HUS グランドデザイン2040	2
(3)建学の精神	3
3. 沿革	4
4. 設置する学校・学部・学科等	6
5. 設置校の学生・生徒数状況	
6. 収容定員充足率	9
7. 役員・評議員の概要	10
8. 教職員の概要	12
II. 事業の概要······	13
1. 主な教育・研究の概要	13
(1)3つのポリシー	13
(2)アセスメントポリシー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
2. 中期的な計画の進捗・達成状況	14
(1)第2期中期事業計画について	
(2)第2期中期事業計画(2020-2024)における5つの重点目標	14
(3)ブランドビジョン実現に向けた数値目標	
3. 2020 年度事業計画の進捗・達成状況	16
(1)重点改革事項	16
(2)戦略事業・経常的教育活動・施設設備計画の状況	16
(3)5つの重点目標の取り組み	
【 I . 教育の質向上】	
	24
【Ⅲ. 社会貢献】	26
	28
【V. ブランド推進】	32
(4)施設設備計画	34
4. 新型コロナウイルス感染症対策····································	36
(1)2020 年度感染状況	
(2)感染症に対する取組み	
Ⅲ. 財務の概要····································	
(1)貸借対照表関係	

	(2)資金収支計算書関係	38
	(3)事業活動収支計算書関係	····40
2.	. その他	····42
	(1)有価証券の状況	····42
	(2)借入金の状況	····43
	(3)学校債の状況	····43
	(4)寄付金の状況	····43
	(5)補助金の状況	·····43
	(6)収益事業の状況	····44
	(7)関連当事者等との取引の状況	·····45
	(8)学校法人間財務取引	·····45
3.	. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	····45
	(1)経営状況の分析	·····45
	(2)経営上の成果と課題	····46
	(3)今後の方針・対応方策	····46

はじめに

学校法人北海道科学大学の2020年度事業報告書をとりまとめましたので、ここに報告いたします。

2020年度は第2期中期事業計画(2020-2024)の初年度

私たちは、法人創立100周年を迎える2024年に向けたブランドビジョン実現のため、5ヵ年の計画である第2期中期事業計画(2020~2024年)を2020年度より開始いたしました。

この計画は、高大一体教育の実現に向けた北海道科学大学高等学校の前田キャンパスへの移転をはじめとした3つの重点改革事項と、5つの重点目標(1.教育の質向上、2.研究活動活性化、3.社会貢献、4.経営強化、5.ブランド推進)により構成され、四半期ごとのCAPDoサイクルを回しながら、改革を推進しています。

100 周年ブランドビジョン



『2024年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、 地域と共に発展・成長する北海道No.1の実学系総合大学を実現します。』

教職員一丸となって新型コロナウイルス感染症対策に取り組む

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により、社会はこれまで経験したことのない危機に直面し、 人々の生活は一変しました。

第2期中期事業計画においても、一部事業の変更、延期が迫られる中、教職員一丸となり、学生生徒の安全と健康を守りつつ、学びをいかに継続していくかを考え、多岐にわたる感染防止対策の実施、遠隔授業やオンライン会議の活用といった感染拡大状況に応じた教育及び管理運営体制の構築に努めてまいりました。

また、コロナ禍で経済的に困窮した学生生徒、遠隔授業の実施に伴う自宅の通信環境整備の支援のため「新型コロナウイルス感染症対策基金」を設立し、教職員のみならず、卒業生、各設置校の同窓会、親交会(父母会)など様々な方々からご支援をいただきました。

この場をお借りして改めて感謝申し上げます。

コロナ禍にあっても、北海道を成長させ、豊かにしてゆく人材を育成

新聞広告等で発信している「**北海道よ、熱くあれ。」**は、私たちから社会へのメッセージです。

このメッセージは、「新しい価値を創造する実学系教育を通じ地域社会からの期待に応え、一人 ひとりが輝く、北海道の発展に寄与する人材を育成する。」という経営理念に込められた思いを形に したものです。

私たちはこの思いを胸に、ブランドビジョンの実現を目指し、今後も続くコロナ禍にあっても、学生生徒一人ひとりの学びや成長のために、従来の対面授業に加え、コロナ禍で生まれた新たな教育手法を取り入れながら、必要とされる教育を提供するととともに、豊かなキャンパスライフや学校生活が送れるよう日々全力を尽くしてまいります。



I. 法人の概要

1. 基本情報

(1)法人の名称

学校法人北海道科学大学

(2)主たる事務所

住所: 〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田 7条 15 丁目 4-1

電話:011-681-2161

ホームページアドレス:https://www.hus.ac.jp/

2. 経営理念・建学の精神

(1)経営理念

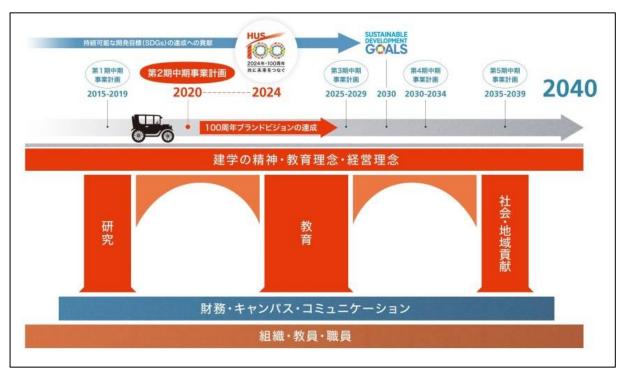
『新しい価値を創造する実学系教育を通じ地域社会からの期待に応え、

一人ひとりが輝く、北海道の発展に寄与する人材を育成する。』

(2)HUS グランドデザイン2040

本法人は創立 100 周年を迎える 2024 年以降も、これからのより良き社会の創造と持続的発展に貢献することが必須と考え、高等教育機関の 3 本柱である「教育」「研究」「社会・地域貢献」を持続可能な開発目標(SDGs)と連動させながら、社会環境の変化を踏まえた、新たな将来像・運営方針として「HUS グランドデザイン 2040」を策定しました。

地域を活性化する教育機関としての役割を果たすべく、人々の暮らしを支え、永続的な社会の維持・発展に寄与します。



(3)建学の精神

<北海道科学大学>

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての 汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身 を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、 地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

※科学的市民とは「豊かな人間性とともに、基盤能力と専門性を併せ持ち、専門職としての役割を主体的に果たせる人材」をさす。

<北海道科学大学短期大学部>

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての 汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身 を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、 地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

<北海道科学大学高等学校>

校訓 至誠一貫 「何事にもまごころをもってひとすじに貫きましょう」

<北海道自動車学校>

自動車の整備に関する知識と技術を教授して優秀な整備技術者を養成する。 自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

3. 沿革

1924	大正 13 年	8月	自動車運転技能教授所 設立 ※本法人の創設
1936	昭和11年	6月	各種学校に組織変更認可
1951	昭和 26 年	5月	財団法人北海道自動車学校 設立認可
1953	昭和 28 年	1月	学校法人自動車学園に組織変更認可 設置校 北海道自動車短期大学、北海道自動車学校
1953	昭和 28 年	4月	北海道自動車短期大学 開学 自動車工業科
1955	昭和 30 年	9月	北海道電波専門学校 開校
1956	昭和 31 年	4 月	北海道工業高等学校開校 定時制 自動車科
1957	昭和 32 年	4 月	北海道工業高等学校 通常課程設置 全日制 自動車科、工業経営科
1963	昭和 38 年	4 月	北海道自動車短期大学 学科設置 自動車工業科(第二部)
1967	昭和 42 年	4 月	北海道工業大学 開学 工学部 機械工学科、経営工学科
1968	昭和 43 年	4 月	北海道工業大学 学科設置 電気工学科
1972	昭和 47 年	4月	北海道工業大学 学科設置 土木工学科、建築工学科
1973	昭和 48 年	4 月	北海道工業高等学校 学科設置 普通科
1974	昭和 49 年	4 月	北海道薬科大学 開学 薬学部 薬学科、生物薬学科
1975	昭和 50 年	4 月	学校法人自動車学園 法人名称変更 学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ
1978	昭和 53 年	4 月	北海道薬科大学大学院 設置 薬学研究科修士課程 生物薬学専攻
1980	昭和 55 年	4 月	北海道薬科大学大学院 課程設置 薬学研究科博士課程(後期) 生物薬学専攻
1985	昭和 60 年	4 月	北海道電波専門学校 設置者変更 (1955 年開校、1978 年専修学校認可)
1986	昭和 61 年	4 月	北海道工業大学 学科設置 応用電子工学科
1987	昭和 62 年	4 月	北海道電波専門学校 名称変更 北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ
1990	平成 2年	4 月	北海道工業大学大学院 設置 工学研究科修士課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻、建築工学専攻
1992	平成 4年	4 月	北海道工業大学大学院 課程及び専攻設置 工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、土木工学専攻/
			博士後期課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻
1994	平成 6年	4 月	北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学専攻
2000	平成 12 年	4 月	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻
2001	平成 13 年	4 月	北海道工業高等学校 学校名称変更 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ
			北海道工業大学 学科改組 工学部 電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、
			福祉生体工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科
2003	平成 15 年	4 月	北海道自動車短期大学 専攻科設置 自動車工学専攻、車体工学専攻
2004	平成 16 年	4 月	北海道薬科大学 学科設置 医療薬学科(既存2学科を再編)
2006	平成 18 年	4 月	北海道薬科大学 学科設置 薬学科(6 年制)
2008	平成 20 年	4 月	北海道工業大学 学部学科改組 創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、
			電気デジタルシステム工学科/空間創造学部 建築学科、都市環境学科/医療工学部 医療福祉工学科
			未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
2009	平成 21 年	3 月	北海道総合電子専門学校 廃止

2010	平成 22 年	4月	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 薬科学専攻
2012	平成 24 年	4月	 北海道薬科大学附属薬局(収益事業) 開設 北海道工業大学学科設置 医療工学部義肢装具学科
2012	17221	. , ,	北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科修士課程 雷気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻
			北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻
2014	平成 26 年	4月	学校法人北海道尚志学園 名称変更 学校法人北海道尚志学園を学校法人北海道科学大学へ
			北海道工業大学、北海道自動車短期大学 名称変更
			北海道工業大学を北海道科学大学、北海道自動車短期大学を北海道科学大学短期大学部へ
			北海道科学大学 学部学科改組 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、建築学科、都市環境学科
			保健医療学部 看護学科、理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、診療放射線学科/未来デザイン学部
			メディアデザイン学科、人間社会学科
2015	平成 27 年	4月	北海道薬科大学及び北海道科学大学短期大学部が前田キャンパスへ移転
2016	平成 28 年	4月	北海道科学大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程(既存 4 専攻を再編)
			北海道尚志学園高等学校 名称変更 北海道尚志学園高等学校を北海道科学大学高等学校へ
2017	平成 29 年	4月	北海道科学大学短期大学部 学科名称変更 自動車工業科第一部を自動車工学科へ
			北海道科学大学高等学校学科再編 普通科/工学科
2018	平成 30 年	4 月	北海道科学大学と北海道薬科大学を統合 北海道科学大学に薬学部薬学科を開設
			北海道科学大学大学院專攻開設 薬学研究科/博士課程/臨床薬学專攻
			保健医療学研究科/修士課程/看護学専攻、リハビリテーション科学専攻、医療技術学専攻
2020	令和2年	4 月	北海道科学大学大学院専攻及び専攻科開設
			保健医療学研究科博士後期課程 保健医療学専攻、専攻科 公衆衛生看護学専攻科

4. 設置する学校・学部・学科等

(2020年5月1日現在)

北海道科学大学 (北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号)

学部	₿•研究科名等	学科	斗·専攻·専攻科名			
		機械工学科				
学部		情報工学科				
	工学部	電気電子工学科				
		建築学科				
		都市環境学科				
	薬学部	薬学科				
		看護学科				
		理学療法学科				
	保健医療学部	義肢装具学科				
		臨床工学科				
		診療放射線学科				
	ナセニエク・労如	メディアデザイン学科				
	未来デザイン学部	人間社会学科				
専攻科		公衆衛生看護学	専攻科			
			機械工学専攻			
			電気電子工学専攻			
	工学研究科	修士課程	情報工学専攻			
	工子研先件		建築学専攻			
			都市環境学専攻			
		博士後期課程	工学専攻			
大学院	薬学研究科	博士課程	臨床薬学専攻			
			看護学専攻			
	/D by co. dr W === dr '	修士課程	リハビリテーション科学専攻			
	保健医療学研究科		医療技術学専攻			
		博士後期課程	保健医療学専攻			

北海道科学大学短期大学部 (北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号)

学科名	
自動車工学科	

北海道科学大学高等学校 (北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番3号)

学科名
普通科
工学科

北海道自動車学校 (北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番4号)

科 名	種別
	普通一種
	準中型
	大型特殊
本科	大型二輪
(公安委員会指定)	普通二輪 (400cc 以下)
	普通二輪限定 (125cc 以下)

北海道科学大学附属薬局 (北海道札幌市中央区北3条東1丁目1番1号)

5. 設置校の学生・生徒数状況

(2020年5月1日現在)

北海道科学大学

(学部) (人)

学部名	学科名	入学	収容	入学			7	生学者数				卒業	就職
子即在	子符石	定員	定員	者数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	者数	者数
	機械工学科	92	368	100	104	77	79	79			339	76	69
	情報工学科	90	360	95	99	104	102	96			401	90	77
工学部	電気電子工学科	80	320	125	127	81	63	61			332	61	54
	建築学科	80	320	80	82	109	90	75			356	74	64
	都市環境学科	50	200	64	68	55	38	46			207	46	44
薬学部	薬学科	180	1,170	200	211	191	200	186	168	233	1,189	196	149
	看護学科	80	320	83	88	95	91	75			349	73	63
	理学療法学科	40	160	48	48	50	43	34			175	34	31
保健医療 学部	義肢装具学科	50	200	35	36	29	13	35			113	29	22
, ,,,	臨床工学科	70	280	77	82	81	74	57			294	57	47
	診療放射線学科	50	200	73	74	67	50	56			247	54	48
未来デザ	メディアデザイン学科	80	320	94	96	102	75	77			350	72	55
イン学部	人間社会学科	50	200	56	56	61	46	38			201	36	34
	合計	992	4,418	1,130	1,171	1,102	964	915	168	233	4,553	898	757

(専攻科) (人)

専攻科名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在学 者数 1 年	卒業 者数	就職者数	
公衆衛生看護学専攻科	8	8	5	5	5	5	

(大学院)

						在学者数						4.5-44
研究科名		専攻名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	1年	2年	3年	4年	計		就職 者数
		機械工学専攻	5	10	3	3	4			7	4	4
		電気電子工学専攻	4	8	3	3	0			3	0	-
	luter 1	情報工学専攻	4	8	5	5	3			8	3	3
	修士 課程	医療工学専攻	-	0	0	0	1			1	0	-
工学 研究科		建築学専攻	4	8	1	1	2			3	2	2
WI 2014		都市環境学専攻	4	8	0	0	0			0	0	-
		計	21	42	12	12	10			22	9	9
	博士 後期 課程	工学専攻	6	18	2	2	3	3		8	3	3
		計	6	18	2	2	3	3		8	3	3
薬学	博士	臨床薬学専攻	3	12	1	1	0	0	2	3	1	1
研究科	課程	計	3	12	1	1	0	0	2	3	1	1
		看護学専攻	5	10	4	4	13			17	4	4
	修士	リハビリテーション科学専攻	4	8	2	2	4			6	3	2
保健医療学	課程	医療技術学専攻	4	8	4	4	5			9	5	4
研究科		計	13	26	10	10	22			32	12	10
	博士 後期	保健医療学専攻	3	3	4	4				4	0	_
	課程	計	3	3	4	4				4	0	0
		合計	46	101	29	29	35	3	2	69	25	23

北海道科学大学短期大学部

(人)

学 科 名	入学	収容	入学		在学者数		卒業	就職
子符石	定員定員	定員	者数	1年	2年	計	者数	者数
自動車工学科	100	200	49	51	73	124	70	66

北海道科学大学高等学校

(人)

学科名 入学 4		収容	入学	在学者数				卒業	進学	就職
子件名	定員 定員	定員	定員 者数	1年	2年	3年	計	者数	者数	者数
普通科	300	900	335	335	279	261	875	193	185	5
工学科	0	160	-	ı	48	65	113	63	52	9
合計	380	980	335	335	327	326	988	256	237	14

北海道自動車学校

科 名	種別	教習時間(時間)	教習生数(人)
	普通一種	34	1,060
	準中型	41	23
本科	大型特殊	12	18
(公安委員会指定)	大型二輪	36	43
	普通二輪 (400cc 以下)	19	64
	普通二輪限定 (125cc 以下)	12	5
	合計		1,213

[※]北海道自動車学校教習生は、2020年度年間入校者数

6. 収容定員充足率

(2020年5月1日現在)

(%)

設置校名		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
北海道科学大学	学部	102.3	106.6	101.8	100.5	103.1
	専攻科					62.5
	大学院	63.3	53.0	51.8	57.1	67.3
北海道科学大学短期大学部		83.3	66.7	54.0	59.6	62.0
北海道科学大学高等学校		73.6	73.0	77.2	87.4	100.8

7. 役員・評議員の概要

(2020年5月1日現在)

役員

役職	氏名	役員就任年月日	主な現職等
理事長	苫米地 司	2010年5月26日	
	加藤 智彦	2018年4月1日	総括・広報担当
	渡辺 正大	2018年4月1日	人事・財務担当
	高島 宏恭	2017年12月19日	設置校経営担当 北海道科学大学 事務局長
常務理事	同局 仏称	2017 平 12 月 19 日	北海道科子人子
			教学担当
	渡辺 泰裕	2012年4月1日	北海道科学大学 学長
			北海道科学大学短期大学部 学長
	橋本 達也	2019年9月19日	北海道科学大学高等学校 校長
理事(常勤)	川上 敬	2020年5月28日	北海道科学大学 副学長 北海道科学大学短期大学部 副学長
	稲垣 秀昭	2020年5月28日	北海道自動車学校 校長
	小林 敏道	2018年5月25日	(株)コバエンジニア 代表取締役
	田中 正人	2010年8月23日	田中・山崎法律事務所 所長、弁護士
 理事(非常勤)	檜森 聖一	2010年8月23日	㈱北海道二十一世紀総合研究所 顧問
	釘本 光治	2010年8月23日	ドゥ・ベストホーム(株) 監査役
	田中 繁道	2013年5月27日	医療法人渓仁会 理事長
	柴田 龍	2019年9月19日	株北洋銀行 取締役副会長
監事(常勤)	茶畠 豊	2020年4月1日	
監事(非常勤) 監事(非常勤)	西村 博司	2005年5月30日	日本赤十字社北海道支部 監査委員
二字(か中却)	柳沼 正直	2013年5月27日	

<役員賠償責任保険制度への加入状況>

1 P() () H D() C -	
保険名	私大協役員賠償責任保険
加入時期	2020年5月1日
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人:学校法人北海道科学大学
	個人被保険者:理事•監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員
補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償:法律上の損害賠償金、争訟費用等
開限内谷	記名法人に関する補償:法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	5 億円

評議員

常勤·非常勤	氏名	評議員就任年月日	主な現職等
	渡辺 一弘	2012年4月1日	北海道科学大学教授、副学長
	鈴木 和彦	2015年4月1日	北海道科学大学教授、副学長
	石田 眞二	2018年5月25日	北海道科学大学教授、副学長
	竹澤 聡	2015年4月1日	北海道科学大学教授、工学部長
	江川 祥子	2017年5月26日	北海道科学大学教授、薬学部長
	宮坂 智哉	2020年5月28日	北海道科学大学教授、保健医療学部長
	三田村 保	2018年5月25日	北海道科学大学教授、未来デザイン学部長
	林 裕子	2018年5月25日	北海道科学大学教授、看護学専攻長
常勤	木原 雅人	2020年5月28日	学北海道科学大学 理事長・学長政策室長
	熊倉 真治	2018年5月25日	学北海道科学大学 総務部長
	北條 誠	2020年5月28日	学北海道科学大学 人事企画室長 総務部次長(人事担当)
	須藤 孝司	2018年5月25日	学北海道科学大学 財務部長
	横山 淳一	2019年5月27日	学北海道科学大学 学務部長
	蔵野 雅行	2018年5月25日	学北海道科学大学 入試·地域連携部長
	渡部 圭一	2018年5月25日	学北海道科学大学 内部監査室長
	佐々木卓也	2020年5月28日	北海道科学大学高等学校 事務室長
	武井 久	2018年5月25日	예武井企画設計 代表取締役
	柴田 和夫	2013年5月27日	(株)日伸テクノ 取締役会長
	唐澤 豪貴	2013年5月27日	(株)からさわ薬局 代表取締役
	五十嵐利幸	2016年12月20日	(株)いがらし薬局 代表取締役
非常勤	九谷田 旭	2005年5月30日	株) 共和 代表取締役
	髙橋 克朋	2018年5月25日	髙橋克朋事務所 札幌市議会議員
	竹内 伸仁	1997年5月30日	(制たけうち薬局 代表取締役社長
	勝木 紀昭	2009年5月27日	北海道エネルギー㈱ 代表取締役会長
	加藤 孝広	2015年12月15日	(一社)札幌地方自動車整備振興会 専務理事

役員・評議員の定員数、現員数

(人)

理事・監事・評議員の別	常勤•非常勤	定員数	現員数	計	
理事(兼証業品)	常勤	10 01	6	10	
理事(兼評議員)	非常勤	10~21	6	12	
監事	常勤	2~4	1	3	
<u></u> 二 1	非常勤	2~4	2	3	
=亚=苯 吕	常勤	0.440	12	0.1	
評議員	非常勤	24~48	9	21	
合計					

8. 教職員の概要

(2020年5月1日現在)

教職員

※北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部を兼務する学長・副学長は北海道科学大学の教員に記載

職和		所属	人数(人)	平均年齢(歳)
		北海道科学大学	234	49.9
	教 員	北海道科学大学短期大学部	11	51.5
数本 玄融昌	教 貝	北海道科学大学高等学校	55	49.4
教育系職員 		北海道自動車学校	5	56.0
	技術員	北海道科学大学高等学校	0	_
		計	305	50.0
		北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部 (理事長・学長政策室、内部監査室を含む)	137	40.8
事務職員(契約職	員を含む)	北海道科学大学高等学校	12	50.3
		北海道自動車学校	1	55.0
		計	150	41.8
	薬剤師	北海道科学大学附属薬局	4	40.0
収益事業職員	事務員	心体坦性于人于附禺采向	3	33.0
		計	7	37.0
	合計			

その他の教職員

(人)

所属	嘱託職員	臨時職員	派遣職員	パ ^ー ト 薬剤師	非常勤 教員	計
事務局	0	3	0	0	0	3
北海道科学大学	0	0	0	0	225	225
北海道科学大学短期大学部	0	0	0	0	5	5
北海道科学大学高等学校	0	1	0	0	28	29
北海道自動車学校	25	21	0	0	0	46
北海道科学大学附属薬局	0	0	0	2	0	2
合計	25	25	0	2	258	310

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1)3つのポリシー

北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部では、建学の精神・教育理念や社会のニーズを 踏まえ、育成すべき人材像を明確化し、これを具現化するために、学部・学科ごとに人材養成の目 的と3つのポリシーを策定しています。

<ディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)>

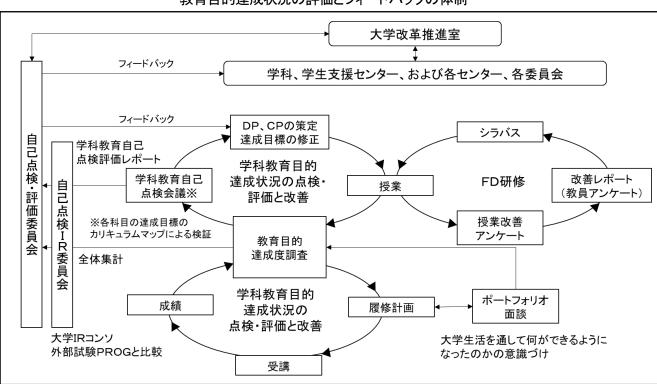
HP よりご確認ください。

工学部	https://www.hus.ac.jp/academics_hus/amp/
薬学部	https://www.hus.ac.jp/academics_hus/amp/amp_pharmaceutical-sciences.html
保健医療学部	https://www.hus.ac.jp/academics_hus/amp/amp_med.html
未来デザイン学部	https://www.hus.ac.jp/academics_hus/amp/amp_fut.html
短期大学部	https://www.hus.ac.jp/academics_hus/amp/amp_jchus.html

(2)アセスメントポリシー

北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部ではディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリ シー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)の3つのポリシーに基づく教育の実施と不断の改善・改革 を教育の内部質保証の中核ととらえます。

下図の通り、大学全体、学部・学科、授業科目レベルごとに教育目的達成状況を確認し、教育 の改善を継続して行います。



教育目的達成状況の評価とフィードバックの体制

2. 中期的な計画の進捗・達成状況

(1)第2期中期事業計画について

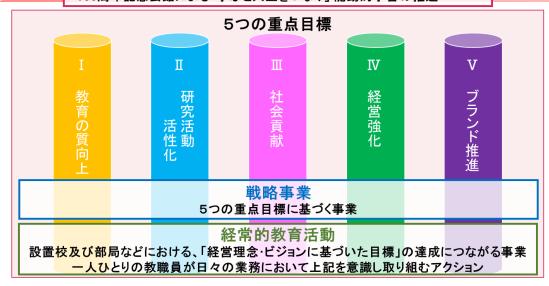
法人創立100周年である2024年度に向けたブランドビジョンを実現するため、2020年度から5ヵ年にわたる第2期中期事業計画を策定しました。

100周年ブランドビジョン

2024年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、 地域と共に発展・成長する北海道No.1の実学系総合大学を実現します。

重点改革事項

- ・北海道科学大高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現
- Society5.0に対応したデータサイエンス教育の全学展開
- ・100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進



第2期中期事業計画概要図

100周年に向けた重点改革事項として、以下の事業を実施します。

- 北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現
- -Society5.0に対応したデータサイエンス教育の全学展開
- ・100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進

上記に加え、法人及び各設置校が一丸となって取り組む教育の質向上をはじめとする5つの重点 項目及び目標を定めています。

(2)第2期中期事業計画(2020-2024)における5つの重点目標

【 I. 教育の質向上】

建学の精神に謳われる「科学的市民の育成」により、複雑多様化、グローバル化が進展し予測 不可能な時代にあっても主体的に社会を支える人材を輩出する。

このため、「プロフェッショナル教育」の理念に基づいて、学修者本位の教育への転換を推進する。高等学校にあっては、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養の実現により、アドミッションやその後の高等教育に生かせる資質能力の育成を目標とする。

【Ⅱ. 研究活動活性化】

本学の特色を生かした、医・薬・工連携による学際的・学融合的研究の推進によるイノベーションの創出、社会還元を図る。

【皿. 社会貢献】

地域社会の核として、産業界や地方公共団体とともに、北海道の高等教育の将来像や具体的な連携・交流方策について議論する「地域連携プラットフォーム」の構築を目指す。

【Ⅳ. 経営強化】

キャンパス再整備計画(第1期)の成果としての前田キャンパス移転、大学統合によるスケールメリット(共通の教育研究組織、事務部門の簡素・合理化等)を発揮し、運営コストを削減するとともに、限りある経営資源を I ~IIIの重点領域に再配分及び集中的に投資する。

【 V. ブランド推進】

私達の信条として掲げた「+Professional」「地域共育力」の旗印の下、100周年記念事業、ブランド推進活動、特色ある教育研究活動並びに地域貢献活動等の個別の取組を一貫したストーリーとして、以下のコンセプトに位置づけ、分かりやすく社会に発信し、認知度の向上を図る。

- ・地域活性化に向けた取組
- ・北海道の地域課題に対応、地域資源を生かした取組
- ・本法人の歴史(レガシー)の創出・承継に向けた取組

(3)ブランドビジョン実現に向けた数値目標

法人創立100周年である2024年度に向けたブランドビジョンを実現するため、第2期中期事業計画では以下の数値目標を定めています。

設置校ごとの数値目標と達成状況

青字は目標達成

設置校	項目	目標値	2020	2021
	入学定員充足率	学部:100%	113.9%	101%※1
	八子足貝兀足 学 	大学院:70%	63%	67%※1
	実質倍率(学部述べ)	2.2 倍	2.0 倍	2.1 倍※1
北海道科学大学	志願者総数※1	2,500 名	2,412 名	2,121 名※1
	中退率	2.8%以下	2.5%	
	学生満足度	80%以上	52.9%	
	1年以内離職率	10%以下	※ 3	
	入学定員充足率	100%	111.7%	122.6 %*1
北海道科学大学高等学校	国公立大·難関私大進学率※2	10%	5.4%	
	系列大学進学率※2	40%	27.9%	
北海道自動車学校	入校者数	1,700 名	1,213 名	

- ※1 入学年度の入試結果
- ※2 就職希望者除く
- ※3 2020年度結果については調査中(2019年度1年以内離職率:8.5%)

3. 2020 年度事業計画の進捗・達成状況

(1)重点改革事項

①北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現



北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転(2023 年 4 月)に向け、北海道科学大学との高大連携・接続をさらに強化し、高校・大学を通じて生徒・学生の成長を見守る、高大一体教育の実現に向けた取組が進んでおります。

②Society5.0に対応したデータサイエンス教育の全学展開

北海道科学大学の教育改革として、「Society5.0 に対応したデータサイエンス教育」が 2021 年度 新入生から全学で展開していきます。



③100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進

建築後、35年を迎える現在の図書館は、「能動的学習の推進」をコンセプトに、「学ぶと人生をつなぐ」100周年記念会館として生まれ変わります。

(2)戦略事業・経常的教育活動・施設設備計画の状況

2020年度の事業計画の進捗・達成状況については以下に示します。全80件のうち約88%(計画通り:約65%、概ね計画通り:約23%)が計画を遂行している中、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が一部未達成(2件)・延期(8件)となっています。

事業分野 ·重点目標名		◎ 計画通り 進行	〇 概ね計画 通り進行	△ 未達成	× 延期	計
戦略事業	I. 教育の質向上	10	6	0	3	19
	Ⅱ. 研究活動活性化	2	0	0	0	2
	Ⅲ. 社会貢献	0	2	0	1	3
	Ⅳ. 経営強化	8	0	1	0	9
	Ⅴ. ブランド推進	2	0	0	2	4
	計	22	8	1	6	37
経常的教育活動		20	5	1	0	26
施設•設備整備計画		15	0	0	2	17
合計		57	13	2	8	80

新型コロナウイルス感染症等の影響による 2021 年度へ実施延期した事業

<戦略事業6件>

重点目標名	事業名	担当部局·学科等	
	PBL センターの設置と環境整備	全学共通教育部 (北海道科学大学)	
I. 教育の質向上	学習環境整備のための教室改装	学生支援センター (北海道科学大学)	
	教習指導心得プロジェクト	北海道自動車学校	
Ⅲ. 社会貢献	地域医療への貢献を目指した 道内地方都市における実務実習の推進	薬学部 薬学科 (北海道科学大学)	
Ⅴ. ブランド推進	OB・OG図鑑作成プロジェクト	工学部 電気電子工学科 (北海道科学大学)	
V・ノノント推進	同窓生との連携強化	事務局 総務部 校友課 (学校法人 北海道科学大学)	

<施設・設備整備計画2件>

項目名	事業名	担当部局·学科等
施設計画	薬用植物園移設工事	事務局 財務部 管財課 (学校法人 北海道科学大学)
設備計画	自動二輪の購入	北海道自動車学校

(3)5つの重点目標の取り組み

【 I. 教育の質向上】

<戦略事業>

北海道科学大学(13件)

工学部

データサイエンス教育対応教育資材の導入

達成度

度 ◎

[目標指標・数値]「数理・データサイエンス・AI」基礎共通科目創設と全学科への展開

基礎的IT教育から高度IT教育までに対応可能なe-learningを活用した講義環境の整備に向けて、機械工学科、情報工学科、電子電気工学科+教員用の3学科が先行してe-learning環境の導入に関する試行利用を成し遂げました。

工学部 情報工学科

2 社会の要請に対応した情報人材を育成するための実験環境整備並びに教材開発

達成度

0

[目標指標・数値]AIおよびビッグデータに関する教育の実行

学生向けの教材として、組立コンピューターの利用、ドローンを題材としたAI実験の予備検証、電子 回路学習キットの選定及び予備検証、学生実験機材、並びに数値シミュレーションサーバとしてAI計算 用サーバの運用等を行いました。

GPUサーバについてはハードウェア導入のみとなり、ソフトウェアを2021年度導入予定です。

<課題・懸案等> GPUサーバにおけるソフトウェア開発の遅れ

工学部 電気電子工学科

3

IoT・AI・データサイエンス環境を構築する講義の整備と実施

達成度

0

[目標指標・数値]工学部全体への講義展開と出前授業・オープンキャンパス等への活用

Society5.0の中心技術は人工知能やセンサーからのデータ取得、時系列解析であり、本年度はパル時系列データを取得する実験を実施しするなど、講義への展開へ準備しています。

現在のカリキュラムでは関連科目が「センサー工学」のみであるが、本科目に限らず様々な科目にて Pythonを利用する授業内容を一部導入し、IoT・AI・データサイエンス環境導入のための検討をこれまで 以上に進め、モバイル・ラボ環境の仕様を立案・確定できるようにしていきます。

<課題・懸案等>コロナ禍による授業テーマ(どのようなテーマに関心があるか)等の学生調査の遅れ

工学部 都市環境学科

CIM 時代に対応した建設技術者育成プログラムの構築

達成度

0

[目標指標・数値]次期カリキュラムでの運用

導入したシステムを用い、演習科目への導入試行も良い結果を残すことができ、情報化施工に関する教育プログラムを推進していることを学科広報の柱として展開した結果、良好な結果を得ることができました。

保健医療学部 看護学科

5 北海道における看護を担う人材育成を目指したシミュレーション教育環境の構築

達成度

0

[目標指標・数值]

デブリーフィング(災害や精神的ショックを経験した人々に対して行われる、急性期の支援方法)やICT 教育が可能な環境設定と、模擬授業による講義内容の確認

シミュレーションモデル選定を実施し、3月には各授業で実施しているシミュレーションを利用した講義 や演習における工夫点や課題などについて学科FDにて、共通理解と情報交換を実施しました。

これらの実施から、シミュレーションモデル人形を活用し、設置された投影機材や大型スクリーンを活用した体験型のリアリティのある授業展開の構想を検討しています。



シミュレーション教育事業の講習

保健医療学部 臨床工学科

6 時代に即した臨床工学技士の養成

達成度

0

[目標指標・数值]教育目的達成度:3.0以上

担当教員のトレーニングを行い、春休み期間中に第2種ME技術実力検定の対策としてシミュレーターを使用した実技講習会を実施しました。

参加者のアンケートから約85%の学生がPCI(経皮的冠動脈インターベンション)の理解ができたと回答があり、次年度では、臨床実習の学内代替実習や医用治療機器学実習等に実技指導を取り入れることを検討していきます。

保健医療学部 診療放射線学科

7 診療放射線技師教育の強化・充実のための環境整備

達成度

0

[目標指標・数値]診療放射線技師教育の改革と質の向上

指定規則の変更によるカリキュラム見直しのための科目の再編原案作成については、2021年度のカリキュラムをもとに作成を完了しました。

これにより、カリキュラム見直しのための科目の再編原案作成、臨床実習病院等との実習内容のレビュー、必要備品の購入について、全て計画通り完了しました。

全学共通教育部

8 入学前から初年次教育を経て、卒業までの一貫した基礎学力強化プログラムの策定 達成度

[目標指標・数値]2、3年次生に就職試験を視野に入れた基礎学力強化のための学修支援の実施

推薦型、総合型における入学予定者の基礎学力の診断、学力に合ったプログラムの提供、2021年度 入学時学力調査をオンラインで実施することとしました。

0

入学前教育のデータと合わせ、支援対象者の効果的な抽出に繋げます。

学生支援センター・就職支援センター・入試広報センター

| 9 | 教育系基幹システムの更新 | <mark>達成度</mark> 〇

[目標指標・数値]入試~教務~就職データの一元化に適切な学習指導の実施

ソフトウェアの購入・サーバ関連物品は納品が完了しました。

2022年度の本格稼働に向け、運用の方向性策定・導入作業をスケジュール立てて実施していきます。 <課題・懸案等>2022年度本格稼働へ向けた運用スケジュールの確立

学生支援センター

10 授業内外での学習支援、修学支援の充実 達成度 ◎

[目標指標・数値]

正課外学修サポートでのスチューデント・アシスタント(SA)希望調査実施

需要に対応した制度再設計、2023年度からの適用開始

2021年度前期は3学部5学科で74名のSAを委嘱することとなりました。

工学部・保健医療学部のSAに対する研修は、学生支援センターで資料と動画を作成・周知し、薬学部については「エデュケーションスキル」の授業内で研修を実施します。

入試広報センター

11 医療系競合対策の強化 達成度 〇

[目標指標・数値]保健医療学部、薬学部の定員充足

対面広報ができない中、医療系対策告知ツールを新規作成し活用できたことは成果と言えますが、 競合大学との学生募集競争が激化している中、ツールの作成だけではなく、活用場面の検討と他大学 との差別化強化(価値づくり、訴求ポイントの開発)も含めて次年度に向けて継続していくことが必要で す。

<課題・懸案等>活用場面と差別化強化について検討

学術情報センター

12 新入生の図書館利用による能動的学習の促進 達成度 〇

[目標指標・数値]初年次教育科目における図書館利用による能動的学習を全学科で実施

本年度各学科の実施状況について報告し、2021年、全学科実施に向けて各学科長から該当科目担当者へ実施してもらうように依頼文を送付しました。

2021年4月からの実施に向けてシラバスにて各学科の実施方法等の確認を行っています。

<課題・懸案等>コロナ禍の影響による全学科展開への遅れ(当初2020年度展開予定)

自己点検IR委員会

13 アセスメント・ポリシーの実質化 達成度 ◎

〔目標指標・数値〕アセスメント・ポリシーの実質化にむけた自律的な点検改善サイクルの確立

「シラバス情報の整理、カリキュラムマップ詳細版書式の改良、カリキュラムフロー書式の改良と学修成果の可視化、カリキュラム体系性の整備と科目コードの修正」、「外部試験による評価の継続と充実」、「ディプロマポリシー達成を項目別に評価する情報・エビデンスの準備、未実施となっている学修成果の評価の実施」については今後とも情報共有を行い、検討を進めていきます。

「卒業時アンケート、卒業生調査、企業調査の実施と分析」の各種調査について、自己点検・評価委員会等にて共有し、結果を本学HPに公表しました。

北海道科学大学高等学校(2件)

1 多様なグローバル体験と世界に向き合う人材の育成 達成度 ◎

[目標指標・数値]生徒への英語教育の強化と難関大学進学の向上

コロナ禍の影響により海外高校・大学との提携に関する調査が実施できず、今年度はALTの採用の みとなりました。

ALTとして採用した職員は、週8時間担当し、生徒とのコミュニケーションが充実した授業を実施しています。

2 教科指導力向上に向けた研修体制の整備 達成度 ◎

[目標指標・数値]授業改善とコンプライアンス保持を目的とした教員研修と新任研修を4半期1回開催 新型コロナウイルス感染症対策のため、各種研修会への参加が難しい状態でしたが、教員研修は4回、授業研修は6回行いました。

また、採用1年から3年の専任教員を対象に初任者研修を計画的に行いました。

北海道自動車学校(1件)

1 グループ担当制の導入(研修所、他校訪問の実施含む) 達成度 〇

[目標指標・数値]グループ担当制における教習生アンケート回答(良)割合:90%

現在、コンサルティング会社からの提言を受け、完全担当制を目指し導入範囲を広げている状況であり、入校制限を行い教習時間の確保に努め、次年度以降、早期に実施できるよう進めています。

<課題・懸案等>グループ担当制導入範囲の検討

<経常的教育活動>

北海道科学大学(7件)

FD(ファカルティ・デベロップメント)委員会

1 ↑ ティーチング・ポートフォリオ作成の推進 達成度 ◎

これまで208名の教員がティーチング・ステートメント作成ワークショップに参加しています。

都合により参加できなかった10数名については、2021年度新規採用者向けに開催するワークショップ(8月)に参加する予定です。

学生支援センター

2 「個の力」奨学金制度の推進 達成度 ◎

新型コロナウイルス感染症の影響による入構制限・遠隔授業のため学生の通学機会が減少しました。 そのため説明会や第1期の募集を中止することになりましたが、第2・3期の募集により今年度の新規 採択は、「基盤能力開花コース」12件 150万円、「専門性深化コース」18件 約300万円となりました。

入試広報センター

3 北海道科学大学高等学校との高大連携強化 達成度 ◎

2021年度入試における北海道科学大学高等学校からの進学者数は短大部を除く数値としては過去最高の87名となりました。

本年度の新規取り組みとして、系列校選抜においては学力レポート型の新設にて1名の合格者、新 規導入した系列校スカラーシップ制度においては1名の対象者となりました。

また、入学前教育プログラムをオンライン化し、取り組み状況を高校教員とリアルタイムで共有する仕組み構築し、取り組み不調者については担任より指導を行うようにしました。

入試広報センター

高等学校とのパイプ強化 達成度 ◎

今年度は新型コロナウイルスの影響にて一律に高校訪問を行うことから、WebセミナーやメールマガジンといったICTツールを活用し、高校への情報発信を行うよう切替えて実施しました。

9月以降は訪問校を縮小し、訪問活動を実施済です。

入試広報センター

5 系列校との高大接続教育の強化 達成度 ◎

系列校高大接続強化プロジェクトA探究活動(基礎)は8月~9月にかけて2年生を対象に高校を会場として高校教員を中心に実施しました。

また、3月には1年生を対象に大学で模擬授業を開催しました。大学施設見学は新型コロナウイルス 感染拡大対策から実施は見送りました。

保健管理センター

6 障がい学生に対する修学支援の推進 達成度 ◎

新型コロナウイルス感染拡大の防止を目的に遠隔授業となったことにより、新たな支援策が必要となった学生もいますが、現在、4名の学生と支援決定通知書を取り交わし、修学支援を行っています。

今後も支援を必要とする者については面談の上、支援決定通知書を取り交わし、修学支援を推進していきます。

具体的な施設整備としては、バリアフリーの充実のため、7号館入口に車イス用のスロープを設置しました。

国家試験対策委員会

7 国家試験合格率向上のための支援 達成度 ◎

2020年12月以降は月に一度のペースで、各学科から提出された国試対策の指導状況について委員会として状況把握に努めました。

2020年度の結果では、義肢装具士を除くすべての国家試験で全国平均を上回る結果となりました。 義肢装具士についても全国平均まであと1.2ポイントであり、健闘しました。

【Ⅱ. 研究活動活性化】

く戦略事業>

北海道科学大学(2件)

研究推進・地域連携センター

新研究所 北の大地ライフサイエンス創生研究所(CRILS)の立ち上げと 研究成果の永続的な創出・発信

達成度

0

[目標指標・数值]学会発表: 年5回 論文掲載: 年5報

研究所初年度となった本年度は、学術論文掲載7報、技術移転イベント出展2件、外部資金獲得10件、 新聞記事掲載2件、受託研究契約1件、共同研究契約1件、秘密保持契約1件、学術振興会委託事業「ひ らめき☆ときめきサイエンス」1件という実績を積み上げました。

2021年度以降は「医・薬・工連携によるイノベーション創出事業」と統合し、実施していきます。

研究推進・地域連携センター

2 道内私大トップを目指す科研費獲得ロード 達成度 ◎

[目標指標-数值]科研費総採択件数:120件

コロナ禍により例年開催していた科研費獲得のための講演会等は中止となりましたが、全教員に対し、インターネットを利用した、動画講座及び採択経験者による動画講座の配信を行いました。

昨年度から導入した科研費申請書添削システムの初回利用希望者も昨年度の46名から76名と増加し、次年度は早期から対面もしくはオンラインでの説明会や動画講座の配信を計画し、新人教員にも配慮した対応ができるよう実施していきます。

<経常的教育活動>

北海道科学大学(5件)

研究推進・地域連携センター

産学連携強化に向けた技術移転イベントの促進

達成度

0

「イノベーションジャパン2020」では道内最多の7件が採択され、9月28日~11月30日の期間Web出展を行いました。

約2か月の出展で本学教員の研究紹介ページ総アクセス数は2,588件となり、各1分間の研究紹介動画を作成することにより効果的な研究広報を行うことができました。

10月の「BioJapan2020(横浜開催)」では、新研究所CRILSの研究テーマで出展し、11月の「ビジネス EXPO2020(札幌開催)」では、本学として初となるメディアデザイン学科の教員による出展を行いました。



Bio Japan2020(ブース出展)



イノベーションジャパン2020(Web出展)

研究推進・地域連携センター

| 2 | 学際領域研究の活性化 | 達成度 | © |

特別奨励研究費の公募について「個人・グループ研究促進型」17件、「産学官連携研究促進型」6件の応募があり、1月18日(月)、1月19日(火)の2日間でヒアリングを行いました。

「個人・グループ研究促進型」が4件、「産学官連携研究促進型」が3件の計7件が採択となり、産学官連携研究促進型については共同研究契約を結び、外部資金獲得に連動し進めていく予定です。

研究推進・地域連携センター

3 外部資金獲得強化のための研究支援 達成度 ○

研究助成に関する教員向けのメールマガジン及びファイル共有ソフトウェアによる情報展開に加えて、 応募締切一覧カレンダーをメールマガジンで配信し、情報周知を強化しました。

<課題・懸案等>情報展開への新たな取組

研究推進・地域連携センター

4 研究マネジメント人材の育成及び定着 **達成度** 〇

研究推進課職員がJST産学連携講習会、目利き人材育成プログラム及び外部資金獲得セミナーに参加し、研究マネジメントに関して、課内での理解を深めることができました。

今後は人材育成に向けて体系的な研修を実施していく予定です。

<課題・懸案等>人材育成に向けた研修の検討

研究推進・地域連携センター

5 連携協定機関との協働による研究成果の社会還元 達成度 △

北海道立総合研究機構の事務局とWeb会議等で打ち合わせを行い、協働セミナーに代わるイベントの開催について検討する予定でしたが、Web会議自体の開催が出来ておらず、本年度に関しましては 実施は難しい状況となりました。

<課題・懸案等>次年度に向けた協動セミナー実施方法の検討

【皿. 社会貢献】

<戦略事業>

北海道科学大学(2件)

保健医療学部 看護学科

看護実践・教育・研究に関するユニフィケーション (大学と臨床との看護実践・教育・研究における連携)事業

[目標指標・数値]複数の医療・福祉施設と看護実践・教育・研究において連携・協働し、

看護ケアおよび看護教育の質の向上を図る

次年度調査対象施設の可能性を検討する中で、北海道内の病院施設に加え介護福祉施設も含め調査対象とすることとし、次年度は、調査内容を精査し調査を進める予定です。

<課題・懸案等>感染対策を踏まえた施設訪問方法の検討

研究推進・地域連携センター

2 「自由研究といえば北科大」を目指す ~科学やものづくりの楽しさを伝え、未来の科学者を育てる~イベント特化事業~

[目標指標・数値]本学教員による教育・研修会の定期的開催数年2回

対面イベントの強化を目指した事業のため、本年度はコロナ禍による実施方法の見直し及び次年度からの展開の再構成に時間を要し、当初想定どおりの計画進行とはなりませんでしたが、成果としては、①獲得外部資金を昨年比1.4倍に増加できたことで、イベント実施回数を増やしながら、経費を獲得資金でほぼ賄うことに成功し、認知機会増に寄与、②コロナ対策のため参加人数を最大5~10人程度と減員したことで、大人数講座と違い細かな指導が行え、体験が深まるという新たな魅力の発見、の2点が挙げられます。

<課題・懸案等>コロナ禍におけるイベント実施方法の検討

<経常的教育活動>

北海道科学大学(2件)

薬剤師生涯学習センター

薬剤師生涯教育の充実、プログラムの実施

達成度

0

オンラインを利用して全講座インターネット受講として実施しました。

全国から参加可能となったため、昨年度より受講者が増加し、次年度においても引き続き全国から受講者を募るべく全同窓生に向けてパンフレットの送付、生涯メールアドレスを活用した活動を行います。

研究推進・地域連携センター

2 学内外における多様な公開講座の実施

達成度

0

コロナ禍により会場を使用した開催はできませんでしたが、オンラインによる「どこでもキャンパス」を、 9月、1月には紀伊国屋にて「まちかどキャンパス」を開催し、連携自治体においても数回の公開講座を 開催しました。

また、少数での実施となりましたが小・中学生向けの体験学習、ひらめき☆ときめきサイエンスも実施しました。



ひらめき☆ときめきサイエンス



公開講座

【IV. 経営強化】

く戦略事業>

学校法人北海道科学大学(1件)

事務局 財務部

1 安定かつ多様な収入確保 100%出資会社の設立 達成度 ◎

[目標指標・数値]学校法人への寄付金:300万円(2023年)・400万円(2025年)

2020年6月1日、「HUSサポート株式会社」を設立し、物品販売業務(事務用品、文房具等販売)、自動販売機管理業務でスタートしました。

8月からは、財務部の一部業務(調達物品の検品・配達業務)を受託し、現在保険代理店業務、アパート紹介業務、構内清掃業務受託を進め、2021年1月・2月の合計で約600万円の利益を計上し、5月31日の決算時には黒字化を見込んでいます。

設置の趣旨のとおり学校法人に対しての寄付の金額・時期及び法人税などの節税対策について、税 理士と打合せ、適正に手続きを進めています。

北海道科学大学(2件)

学術情報センター

1 前田キャンパスネットワークの環境維持 達成度 ◎

[目標指標・数値]2024年8月一斉休業期間での機器更新を実施・完了

本学のDX推進計画に進めるべく、無線アクセスポイント更新を含めて予定していた2022年度更新計画について、2020年度に前倒しして実施し、導入機器等については、精査・再見積りを行い、2022年度に予定していた経費以下に抑え更新を行いました。

保健管理センター

2 教職員の健康維持・増進プロジェクト **達成度** △

[目標指標・数値]受診率の向上、有病率の低下、医療補助費の削減

本年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出され、外出規制に伴う出勤制限 や、密集回避に伴う健康診断の受診制限など、教職員の健康状態の把握及び受診率の推移の把握が 難しく、具体的な計画・実行ができない状況にありました。

次年度は感染対策を徹底しながら、アフターコロナに対応できる健康増進プログラム等の検討を進めていきます。

<課題・懸案等>コロナ禍における教職員の健康状態把握手法の検討

北海道科学大学高等学校(5件)

1 前田キャンパス新校舎建築 **達成度** ◎

[目標指標・数值]2022年度竣工

2020年6月30日に基本設計が完了し、8月より先行工事として図書館庭園の樹木伐採・築山撤去、インフラ盛替などを実施しています。

2021年3月より本格的に新築工事を実施しています。



北海道科学大学高等学校新校舎イメージ

2 校舎移転広報計画 達成度 ◎

[目標指標・数値]北海道科学大学高等学校移転認知と定員確保

コロナ感染拡大の影響により、各種イベント等がオンライン開催または中止となり、移転に関する広報活動は大きく制限されましたが、各種媒体を利用して可能な限り広報を行いました。

入学者が増加したことからも、一定の効果は認められると判断します。

3 系列大学の魅力発信 **達成度** ◎

[目標指標・数値]系列大学への入学者:100名

高大連携プロジェクトの本年度分は終了し、来年度向けて継続的に行います。

(2020年度卒業生:87名入学、2019年度卒業生:63名入学、2018年度卒業生:82名入学)

4 新学習指導要領に基づく教育課程の編成 達成度 ◎

[目標指標・数値]2021年度新教育課程の完成

教育課程検討委員会を立ち上げ、教育課程検討プロジェクト会議にて各教科の骨格案を作成し、委員会で検討しています。

11月に玉川学園と目黒日大高校、3月に桐蔭学園を訪問し、新教育課程検討の参考としました。

5 ICT 環境整備 **達成度** ◎

[目標指標·数值]2021年度ICT環境整備完成

新学習指導要領で求められる教育に対応すべく学習環境の充実を目的としたプロジェクタ及びLANの設置等のICT環境の設置工事を終了しました。

北海道自動車学校(1件)

自動車学校の将来像の設定

達成度

0

〔目標指標・数値〕高等学校の移転による入校生減少施策の検討と財務状況の改善

教習料金等の改定を行い、2021年4月から教習料金の改定を行います。

また、経営コンサルタントの導入により、今後の経営改善に向けてプロジェクトの検討・実施を進める 予定です。

<経常的教育活動>

学校法人北海道科学大学(6件)

事務局 総務部

人事・給与制度改革の推進

達成度

0

長時間勤務の削減に対する対策として、週休3日制の導入を検討し、前田キャンパスの事務職員を 対象に2020年9月から2か月間実証実験を実施しました。

その結果を検証し、今後の「働き方改革」の対応に活用する予定です。また、同じく長時間勤務の削 滅を目的に、勤務シフトを3区分から5区分に拡充し、時差出勤体制を見直しましたが、新型コロナウイ ルスの感染拡大により、通常の勤務体制が確保できなかったため、次年度以降に検証を行う予定です。

<課題・懸案等>時差出勤体制の検証

事務局 財務部

北海道科学大学高等学校のキャンパス移転計画に係る第2号基本金の組入 2

達成度

0

北海道科学大学高等学校の移転に伴う工事契約額の確定に伴い、第2号基本金組入額を2020年度・ 2021年度の各年度7.5億円、合計15億円を組み入れることとし、12月17日開催の理事会・評議員会で決 定しました。

事務局 財務部

+Professional 奨学基金の充実 3

達成度

0

新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、求人票送付先企業へのパンフレット送付などによ る募集活動を行った結果、昨年度より約140万円増となる648万円の寄付がありました。

来年度も引続き寄付金の拡充に努めます。

事務局 財務部

4

寄付金の受入れの拡充

達成度

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、コロナウイルス感染症対策基金を創設して、法人 内外から寄付金を募り、約4,200万円を受入れ、遠隔授業通信環境整備支援金、生活支援金及び学習 支援金の給付に充てました。

また、2024年に法人創立100周年を迎えるにあたり記念事業寄付金募集委員会を立ち上げ、来年度 から募集広報を行います。

事務局 財務部

5 資金運用体制の整備 達成度 ◎

1月29日・2月5日に資金運用委員会を開催し、2020年度資金運用モニタリング及び資金運用方針、資金運用計画の策定を行い、2月12日開催の外部有識者を要する点検評価部門会議での検証を経て、3月24日開催の理事会・評議員会にて報告を行いました。

事務局 財務部

6 財務指標に基づく予算管理 <u>達成度</u> ○

2021年度予算編成を行った結果、財務指標の人件費比率は54.7%、教育研究経費比率40.1%、及び管理経費比率8.8%となり、管理経費比率以外目標を達成していません。

(2024年までに人件費比率53%以下、教育研究経費比率38%、管理経費比率9%以下)

この指標は2024年度までの目標であることから、年次進行によって目標値になるように努めます。

<課題・懸案等>人件費比率・教育研究費比率の目標達成

北海道科学大学(1件)

学生支援センター

1 教科書完全 Web 販売の導入 達成度 ◎

2020年度前期から教科書Web販売を実施しました。

前期はコロナ禍の影響で日程や販売方法の変更など緊急的な対応が必要となりましたが、後期はその反省も踏まえて販売方法等を統一したところ、混乱なく終えることができました。

次年度以降も、引き続き学生にとって利便性の高い販売方法を継続していきます。

北海道科学大学高等学校(1件)

1 北海道科学大学高等学校移転準備室の設置 達成度 ◎

2020年4月1日に北海道科学大学高等学校移転準備室を設置し、広報戦略や校舎建築設計における教員及び施工業者との連絡調整を継続的に行っています。

【 V. ブランド推進】

<戦略事業>

北海道科学大学(2件)

工学科 都市環境学科

インフラ映えフォトコンテスト開催による認知度向上

達成度

0

[目標指標・数値]入学生の認知度:50%

風景と公共施設が融合した見ごたえのある写真を撮影することで、土木分野への関心を高めることを目的とした、インフラ映えフォトコンテストを2021年1月~2月に実施し、プロフェッショナル部門および学生部門(高校生以下も可)として募集しました。その結果、プロフェッショナル部門25作品、学生部門178作品、合計203作品の応募があり、昨年実績(126作品)を大きく上回る結果となりました。



インフラ映えフォトコンテスト

入試広報センター

2

ホームページ全面リニューアルによる大学知名度及び利便性の向上

達成度

0

0

[目標指標・数値]2022年ホームページ公開

HP分析、サイトマップを完成し、HP開発企業の選定を準備しました。

選定にあたり、評価基準の設定と評価についてもコンサルを依頼し、HPリニューアルに向けた各部局との調整についても随時進めていきます。

<経常的教育活動>

学校法人北海道科学大学(1件)

100周年記念実行委員会

1 100 周年記念事業の推進 達成度

「100周年記念誌」の作成と「100周年記念会館」の室内レイアウトを確定し、設計段階に入りました。 「100周年記念寄付金募集」は、2021年3月の理事会で承認を得たことから本稼働していきます。

100周まであと3年となり、今後委員会体制を充実し、「記念事業」の継続展開と検証を行い、進めていきます。

<課題・懸案等>100周年記念事業の情報発信

北海道科学大学(3件)

入試広報センター

1 学生募集ツールの見直し **達成度** ◎

受験情報サイトについては、保護者向けページおよび医療系志望者ページが完成しリリース済です。 また、追加施策として一般選抜においては特設サイトをリリース、CM、DMを同時展開し、一般選抜、 共通テスト利用選抜のプロモーションを強化しました。

入試広報センター

2 報道関係者に対応した Web サイトの構築 達成度 ◎

2020年4月よりホームページに取材受付フォームを掲載し、3件依頼がありました。

今後は「プレスリリース一覧」、「掲載実績一覧」を充実させて、マスコミから多くの活動を取り上げてもらえるようにします。

入試広報センター

8月にはコロナ対応特集号、1月には大学の活動実績やコロナ禍のキャンパスライフを特集したものを発行し、保護者、高校、協定締結等の関係施設に配付しました。コロナ対応特集号の内容は本学コロナ対応専用Webでも発信し、本学の活動をアピールしました。

上記のように、大学の活動やコロナ対応をWebではリアルタイム情報、Newsletterでは集約・特集情報として情報発信を行いました。



広報誌Newsletterの発行(コロナ特別号)

(4)施設設備計画

①施設計画

工事名

<北海道科学大学>

■ D棟(工学部西棟)建築(2021年1月竣工)キャンパス再整備計画に基づくD棟(工学部西棟)新築工事

•D棟、G棟(講義棟)渡り廊下改造 (2021年1月完了) キャンパス再整備計画に基づくG棟・D棟渡り廊下改造工事

■ D棟LAN設備(2021年2月完了)キャンパス再整備計画に基づくD棟LAN配線、機器等設置工事

• **D棟電話設備**(2021年3月完了) キャンパス再整備計画に基づく D棟電話配線、機器等設置工事

•R4 棟(実験棟 C)LAN・電話設備(2020年8月完了) キャンパス再整備計画に基づくR4棟(実験棟 C)LAN配線、電話配線、機器等設置工事

•R4 棟加力フレーム設置(2020 年 8 月完了) キャンパス再整備計画に基づく R4 棟増築に伴う実験機器移設工事

•**G棟中央監視設備更新**(2020年9月完了) キャンパス再整備計画に基づく中央監視システムの老朽化に伴う自動制御機器更新工事

•F棟(工学部東棟)・R4棟外構(2020年9月完了) キャンパス再整備計画に基づくF棟・R4棟周辺外構工事

•バス待合所設置 (2020年11月完了) キャンパス再整備計画に基づく待合所設置工事

• **G 棟カードリーダー増設** (2020 年 7 月完了) 夜間休日対応を目的とした G 棟カードリーダー増設工事

•体育館入退室設備更新 (2020 年 4 月完了) 入退室管理システム導入を目的としたカードリーダー設置工事

<北海道科学大学高等学校>

•校舎新築工事(2020年8月着工 2022年10月竣工予定) 前田キャンパス移転に伴うガス配管、給排水管、仮囲い等

<北海道自動車学校>

■**校舎 2 階 LED 照明改修**(2020 年 8 月完了) 省エネ対策として蛍光灯を LED 照明に交換

•場内教習コース照明更新 (2020 年 8 月完了) 支柱劣化による倒壊等の未然防止対策として更新 省エネ対策として水銀灯を LED 照明へ交換

②設備計画

ア 教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量 1,032 点

※購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

4 名

<北海道科学大学>

•人工心肺装置

一式

人工心肺装置の構成や原理などを最新の機器を用いて理解し基礎知識習得を行うとともに、 高度な技術習得と実践能力を育成

-血管インターベンション シミュレーショントレーナー 一式

心臓血管カテーテルの重点的な教育強化を行い、時代に即した臨床工学技士の養成

<北海道科学大学高等学校>

・プロジェクタ

10 点

タブレット等を使用し、各教科の教材等を利用

- 給電スイッチ

1点

校内ネットワーク増設

イ 管理用機器備品

各設置校、法人の機器の更新並びに管理用備品を購入しました。

購入数量 6点

ウ図書等

各設置校の図書などを下記のとおり購入しました。

設 置 校 名	図書	学術 雑誌	電子ジャ ーナル	データ ベース	視聴覚 関係
北海道科学大学	1,304	148	5,529	8	11
北海道科学大学短期大学部	183	4	0	1	0
北海道科学大学高等学校	231	0	0	0	0

エ ソフトウェア

教員業績の数値化実施のために下記のとおり購入しました。

購入数量 1点

<北海道科学大学>

・研究業績管理システム

4. 新型コロナウイルス感染症対策

(1)2020 年度感染状況

設置校	項目	感染者数(人)
北海道科学大学	学生	19
1./#理科子入子	非常勤教員	1
北海道科学大学高等学校	生徒	2
北海道自動車学校	教習生	5
合	27	

[※]教職員の感染はありません。

(2)感染症に対する取組み

①授業・イベント等への取組み

設置校	取組内容
	通信環境整備支援金、生活支援金の給付
北海道科学大学	遠隔(オンライン)授業の実施
	NETオープンキャンパスの実施
	オンライン父母懇談会の実施
	NET公開講座の実施
	卒業生とのオンライン交流イベント
	学習支援金の給付
北海道科学大学高等学校	遠隔(オンライン)によるHR・冬季講習の実施
	※一部対面との併用あり

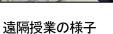
②学習環境等への取組み

設置校	取組内容
北海道科学大学	講義室の消毒徹底
北海道科学大学 北海道自動車学校	サーモグラフィの設置 教室等の光触媒コーティングの実施

<親交会支援における学習環境への取組み>

設置校	取組内容
学校法人北海道科学大学	マスクの確保・配布
北海道科学大学	アクリルパーテーションの設置
北海道科学大学	
北海道科学大学高等学校	手指消毒器の設置
北海道自動車学校	









NETオープンキャンパス

手指消毒器の設置

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1)貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

2020 年度末の資産の部は、中の島キャンパスの土地売却による減少、D棟新築工事、G棟・D棟渡り廊下新設工事の竣工に伴い、増加しました。一方、負債の部は、市中銀行からの借入金繰上返済等により減少しました。

その結果、純資産の部は、前年度比+288,244 千円の 40,638,641 千円となりました。

(単位:千円)

					(+ A: 111)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	44,473,749	43,837,990	44,120,486	43,384,512	43,486,770
有 形 固 定 資 産	28,654,952	28,685,437	28,522,344	28,247,057	28,555,816
特 定 資 産	15,633,486	14,972,810	15,423,300	14,964,873	14,749,711
その他の固定資産	185,311	179,743	174,843	172,583	181,243
流 動 資 産	3,530,693	3,456,486	3,459,056	3,414,317	2,357,348
資産の部合計	48,004,443	47,294,476	47,579,542	46,798,828	45,844,118
固 定 負 債	5,820,540	5,428,000	5,074,426	4,717,604	3,863,470
流 動 負 債	1,465,012	1,625,368	1,738,563	1,730,827	1,342,007
負債の部合計	7,285,552	7,053,368	6,812,989	6,448,431	5,205,477
基 本 金	44,971,612	45,060,617	45,259,369	45,395,054	47,818,755
繰越収支差額	△4,252,721	△4,819,510	△4,492,815	△5,044,657	△7,180,115
純資産の部合計	40,718,891	40,241,108	40,766,554	40,350,397	40,638,641
負債及び純資産の部合計	48,004,443	47,294,476	47,579,542	46,798,828	45,844,118

②財務比率の経年比較

年度 財務比率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定比率					
固定資産	109.2 %	108.9 %	108.2 %	107.5 %	107.0 %
純資産					
運用資産余裕比率					
運用資産一外部負債	1.7 年	1.6 年	1.7 年	1.7 年	1.7 年
経常支出					
特定資産構成比率					
特定資産	32.6 %	31.7 %	32.4 %	32.0 %	32.2 %
総資産					
流動比率					
流動資産	241.0 %	212.7 %	199.0 %	197.3 %	175.7 %
流動負債					
積立率					
運用資産	89.7 %	88.0 %	86.6 %	87.4 %	74.9 %
要積立額					

(2)資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

2020 年度の収入の部は、大学において入学者が増加したことにより、学生生徒等納付金収入が、前年度比 63,400 千円増の 7,580,694 千円となり、国の高等教育の修学支援新制度により補助金収入が前年度比 274,750 千円増の 1,336,956 千円となりました。

(単位:千円)

					(<u>丰田・111)</u>
収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	7,779,747	7,803,038	7,628,372	7,517,294	7,580,694
手 数 料 収 入	98,915	95,725	105,286	111,516	98,833
寄付金収入	97,001	80,325	25,656	48,840	72,437
補助金収入	1,326,162	1,132,966	1,183,987	1,062,206	1,336,956
資 産 売 却 収 入	506	48,747	835,000	620,000	43,506
付随事業•収益事業収入	47,027	39,518	36,598	31,081	25,051
受取利息•配当金収入	77,677	65,919	50,176	41,970	59,315
雑 収 入	201,802	341,200	381,543	381,156	282,107
借入金等収入	0	0	0	0	0
前 受 金 収 入	879,996	982,787	1,063,437	1,041,590	921,216
その他の収入	1,949,877	1,599,877	3,118,182	5,711,694	8,484,885
資 金 収 入 調 整 勘 定	△1,169,743	△1,196,644	△1,311,025	△1,374,021	△1,301,072
前年度繰越支払資金	3,082,607	3,201,412	3,092,539	3,089,235	3,079,903
収入の部合計	14,371,573	14,194,869	16,209,752	18,282,560	20,683,530

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人 件 費 支 出	4,629,629	4,868,980	4,905,097	4,857,648	4,724,740
教 育 研 究 経 費 支 出	2,329,630	2,359,392	2,249,283	2,421,408	2,439,658
管理経費支出	820,554	928,230	793,273	778,507	622,583
借入金等利息支出	11,341	11,211	11,095	13,182	11,320
借入金等返済支出	250,000	283,390	327,850	327,770	1,077,770
施設関係支出	1,756,775	1,710,526	1,407,375	1,730,794	1,539,177
設 備 関 係 支 出	425,119	299,754	214,170	180,000	208,656
資 産 運 用 支 出	951,522	630,548	3,226,922	4,899,476	7,965,348
その他の支出	181,648	188,964	178,978	181,130	206,559
資 金 支 出 調 整 勘 定	△186,056	△178,664	△193,527	△187,258	△177,651
翌年度繰越支払資金	3,201,412	3,092,539	3,089,235	3,079,903	2,065,370
支出の部合計	14,371,573	14,194,869	16,209,752	18,282,560	20,683,530

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

2020 年度の教育活動による資金収支は、1,552,235 千円、施設整備等活動による資金収支は、△1,519,146 千円、その他の活動による資金収支は、1,047,621 千円となり、翌年度繰越支払資金は、前年度から△1,014,533 千円減の 2,065,370 千円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位:千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収入計	9,374,441	9,433,164	9,341,681	9,147,092	9,395,779
教育活動資金支出計	7,779,813	8,156,602	7,947,653	8,057,563	7,786,981
差引	1,594,628	1,276,562	1,394,027	1,089,529	1,608,798
調整勘定等	269,862	△29,246	100,417	△9,708	△56,563
教育活動資金収支差額	1,864,490	1,247,316	1,494,444	1,079,821	1,552,235

(施設整備等活動による資金収支)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
施設整備等活動資金収入計	1,415,609	989,799	3,121,424	5,769,960	6,878,506
施設整備等活動資金支出計	2,931,894	2,340,279	4,324,982	6,580,794	8,395,052
差引	△1,516,285	△1,350,480	△1,203,558	△810,834	△1,516,546
調整勘定等	△55,532	110,197	△12,362	7,162	△2,600
施設整備等活動資金収支差額	△1,571,816	△1,240,283	△1,215,920	△803,672	△1,519,146

(その他の活動による資金収支)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
その他の活動資金収入計	291,781	501,058	581,529	283,520	1,399,291
その他の活動資金支出計	475,674	613,949	862,445	574,221	2,438,141
差引	Δ183,893	Δ112,892	△280,916	△290,701	△1,038,850
調整勘定等	10,024	△3,014	△912	5,219	△8,771
その他の活動資金収支差額	△173,870	△115,906	△281,827	△285,481	△1,047,621

支払資金の増減額	118,805	△108,873	△3,303	△9,333	△1,014,533
前年度繰越支払資金	3,082,607	3,201,412	3,092,539	3,089,235	3,079,903
翌年度繰越支払資金	3,201,412	3,092,539	3,089,235	3,079,903	2,065,370

③財務比率の経年比較

年度 財務比率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支差額比率					
教育活動収支差額	4.2 %	0.6 %	0.8 %	△2.8 %	2.5 %
教育活動収入計					

(3)事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

2020年度事業活動収入は、大学において入学者が増加したことにより、学生生徒等納付金が、 前年度比 63,400 千円増の 7,580,694 千円となり、国の高等教育の修学支援新制度により経常費 等補助金が前年度比 274,750 千円増の 1,336,956 千円となりました。

一方、事業活動支出は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い法人主催行事の中止やオープンキャンパスのWEB開催等により管理経費が、前年度比 155,840 千円減の 774,363 千円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比 704,400 千円増の 288,244 千円となり、 事業活動収支差額比率は、前年度比 7.3 ポイントアップの 3%となりました。

(単位:千円)

							(単位:千円)
		科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		学 生 生 徒 等 納 付 金	7,779,747	7,803,038	7,628,372	7,517,294	7,580,694
教		手 数 料	98,915	95,725	105,286	111,516	98,833
	収	寄 付 金	43,585	59,533	25,887	48,840	77,400
育	入の	経常費等補助金	1,213,365	1,105,216	1,174,225	1,062,206	1,336,956
-	部	付 随 事 業 収 入	37,027	29,518	26,598	26,081	25,051
活		雑 収 入	201,862	343,453	381,938	379,891	282,440
巾		教 育 活 動 収 入 計	9,374,501	9,436,483	9,342,306	9,145,827	9,401,373
= L		人 件 費	4,613,661	4,806,963	4,881,893	4,831,240	4,700,625
動	+	教 育 研 究 経 費	3,381,543	3,499,962	3,434,016	3,642,209	3,694,656
	支出	(内、減価償却額)	1,051,913	1,139,504	1,184,501	1,220,801	1,250,036
収	の	管 理 経 費	983,504	1,071,969	947,403	930,203	774,363
	部	(内、減価償却額)	162,949	143,739	154,130	151,696	151,780
支		教育活動支出計	8,978,707	9,378,894	9,263,312	9,403,652	9,169,644
		教育活動収支差額	395,794	57,590	78,995	△257,825	231,730
	収	受取利息・配当金	77,677	65,919	50,176	41,970	59,315
教	入の	その他の教育活動外収入	10,000	10,000	10,000	5,000	0
育活	の部	教育活動外収入計	87,677	75,919	60,176	46,970	59,315
動	支	借入金等利息	11,341	11,211	11,095	13,182	11,320
外	出(その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
収支	の部	│ │ 教 育 活 動 外 支 出 計	11,341	11,211	11,095	13,182	11,320
			76,336	64,708	49,081	33,789	47,995
経		常収支差額	472,130	122,298	128,076	△224,036	279,725
	収	資 産 売 却 差 額	506	14,658	503,063	389,635	23,801
特	入	その他の特別収入	191,865	73,148	28,764	22,947	24,856
別	の部	特別収入計	192,371	87,806	531,827	412,581	48,657
ולל	支	資 産 処 分 差 額	14,784	687,887	134,457	604,702	40,138
収	出	その他の特別支出	0	0	0	0	0
支	の部	特別支出計	14,784	687,887	134,457	604,702	40,138
		 特別収支差額	177,587	Δ600,081	397,370	Δ192,121	8,519
予							
		金組入前当年度収支差額	649,717	∆477,783	525,446	∆416,156	288,244
基		本 金 組 入 額 合 計	△1,792,106	△698,975	△378,345	△161,063	△2,453,499
当		年 度 収 支 差 額	△1,142,390	Δ1,176,758	147,101	△577,219	△2,165,256
前		度繰越収支差額	△3,143,332	△4,252,721	△4,819,510	△4,492,815	△5,044,657
基		本 金 取 崩 額	33,000	609,970	179,593	25,378	29,798
· 翌	***************************************	度繰越収支差額	△4,252,721	△4,819,510	△4,492,815	△5,044,657	△7,180,115
	考)						
事		業 活 動 収 入 計	9,654,549	9,600,208	9,934,310	9,605,379	9,509,345
事		業 活 動 支 出 計	9,004,832	10,077,991	9,408,864	10,021,535	9,221,102
<u> </u>			· '	. ,		. ,	. ,

②財務比率の経年比較

年度 財務比率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
人件費比率							
人件費	48.8 %	50.5 %	51.9 %	52.6 %	49.7 %		
経常収入							
人件費依存率							
人件費	59.3 %	61.6 %	64.0 %	64.3 %	62.0 %		
学生生徒等納付金							
教育研究経費比率							
数育研究経費	35.7 %	36.8 %	36.5 %	39.6 %	39.1 %		
経常収入							
学生生徒等納付金比率							
学生生徒等納付金	82.2 %	82.2 %	82.2 %	82.0 %	81.1 %	81.8 %	80.1 %
経常収入							
経常収支差額比率							
経常収支差額	5.0 %	1.3 %	1.4 %	△2.4 %	3.0 %		
経 常 収 入							
事業活動収支差額比率							
基本金組入前当年度収支差額	6.7 %	△5.0 %	5.3 %	△4.3 %	3.0 %		
事業活動収入							

2. その他

(1)有価証券の状況

①総括表 (単位:円)

	当 年 度 (2021 年 3 月 31 日)				
	貸借対照表計上額	時 価	差額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,899,817,000	4,009,266,000	109,449,000		
(うち満期保有目的の債券)	(3,899,817,000)	(4,009,266,000)	(109,449,000)		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,097,219,000	4,025,655,000	△ 71,564,000		
(うち満期保有目的の債券)	(4,097,219,000)	(4,025,655,000)	(A 71,564,000)		
合 計	7,997,036,000	8,034,921,000	37,885,000		
(うち満期保有目的の債券)	(7,997,036,000)	(8,034,921,000)	(37,885,000)		
時価のない有価証券	15,408,991				
有 価 証 券 合 計	8,012,444,991				

②明細表 (単位:円)

1年 华天		当 年 度 (2021 年 3 月 31 日)				
	種	類		貸借対照表計上額	時 価	差額
債 券				7,997,036,000	8,034,921,000	37,885,000
株 式				_	_	-
投資信託	ŧ			-	-	-
貸付信記	ŧ			-	-	-
その他	ļ			-	-	-
合		計		7,997,036,000	8,034,921,000	37,885,000
時	価のな	:い有価証券		15,408,991		
有	価 訂	E 券 合 計		8,012,444,991		

(2)借入金の状況

残額	1,133,220,000 円
借入先	日本私立学校振興·共済事業団
利率	0.5%
返済期限	2034年9月15日(466,620,000円) 2035年9月15日(666,600,000円)

(3)学校債の状況

学校債はありません。

(4)寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄付金の種類	金額(円)
学生・生徒の自主活動支援寄付金	1,672,000
+Professional 奨学基金	4,810,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	42,393,000
設置校の学生・生徒への寄付金	6,480,000
奨学寄付金	14,432,000
一般寄付金	2,650,000
現物寄付金	4,962,513
合 計	77,399,513

(5)補助金の状況

本年度の補助金は、前年度 1,062,206 千円より 274,750 千円増の 1,336,956 千円となりました。主な要因は、本年度から導入された修学支援新制度によるものです。

なお、北海道科学大学にあっては、本年度も「私立大学等改革総合支援事業」に申請し、7年連続選定されました。

設置校	金額(円)
学校法人北海道科学大学	400,000
北海道科学大学	978,127,000(内、経常費補助金 745,001,000)
北海道科学大学短期大学部	26,978,000(内、経常費補助金 18,242,000)
北海道科学大学高等学校	331,451,000(内、管理運営費 314,336,000)
合 計	1,336,956,000

(6)収益事業の状況

本法人は、調剤、一般用医薬品及び介護用品などを扱う保険薬局を設置しています。 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症流行に伴い経常損失が 6,703,208 円となったため、 収益事業収入は 0 円となりました。

損益計算書

(単位:千円)

					<u>(単位:十円)</u>
科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
【売 上 高】					
売 上 高	457,909	454,712	470,586	497,890	441,123
【売上原価】					
期首商品棚卸高	14,834	18,355	18,277	23,823	15,475
当 期 商 品 仕 入 高	355,708	344,665	375,304	387,377	351,098
合計	370,541	363,020	393,581	411,200	366,573
期末商品棚卸高	18,355	18,277	23,823	15,475	10,936
売 上 原 価	352,187	344,743	369,758	395,725	355,637
売 上 総 利 益	105,722	109,968	100,828	102,165	85,486
【販売費及び一般管理費】					
販売費及び一般管理費	96,765	92,962	91,695	99,198	97,115
営業利益(損失)	8,958	17,006	9,133	2,967	△11,629
【営業外収益】					
営 業 外 収 益	4,197	4,675	4,280	4,131	4,926
経 常 利 益 (損 失)	13,155	21,681	13,412	7,099	△6,703
【特別損失】					
学 校 会 計 繰 入 支 出	10,000	10,000	10,000	5,000	0
税引前当期純利益(損失)	3,155	11,681	3,412	2,099	△6,703
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益(損失)	3,155	11,681	3,412	2,099	△6,703

(7)関連当事者等との取引の状況

①関連当事者

該当取引はありません。

②出資会社

名称及び事業内容	HUSサポート株式会社
事業内容	OA機器、事務用機器及び事務用品の販売、アウトソーシング事業等
資本金の額	10,000,000 円
学校法人の出資金額等	及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
2020年6月15日 10	,000,000 円 200 株 総出資金額に占める割合 100%
当期中に学校法人が当	該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
当該会社への支払額	消耗品費·用品費·機器備品·業務委託費等 85,661,192 円
当該会社の債務に係る	る保証債務
学校法人は当該会社に	こついて債務保証を行っていません。

(8)学校法人間財務取引

該当取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1)経営状況の分析

本法人の経営分析は、主な財務指標の推移及び日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」(下図)を基に行っています。

事業活動収支における重視指標は、経常的な収支バランスを表す「経常収支差額比率」であり、 2016 年度から 2020 年度の 5 か年において概ね黒字で推移しており、減価償却累計額に対する自 己資金の積み上げが可能な収支状況にあります。

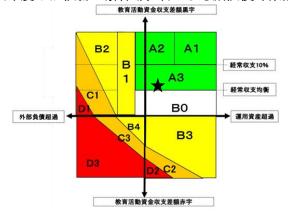
貸借対照表関係で重視する指標は、持続的かつ安定的な法人運営を行うために必要な運用資産の保有状況を表す「積立率」であり、2013年から計画的に進めている校舎建替及び新校舎建設費用の支出により、運用資産は減少傾向にあるものの、2019年度まで全国大学法人の平均を上回る水準を維持しています。

2020年度は、新校舎建設費用の支払及び長期借入金の早期償還などの要因が重なり、全国平均(78.5%※)を下回る 74.8%となりましたが、次年度は旧校舎の解体(除却)による減価償却累計

額の取り崩しにより改善すると見込んでいます。

「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では正常な財務状況にあることを示す A3 に区分され、本法人は過去 4 か年継続的に A3 の区分を維持しており、安定的な法人運営 ができています。

※私学事業団発行の「今日の私学財政」令和 2(2020)年度版における令和元(2019)年度の貸 借対照表(医歯系大学を除く大学法人)の値



定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(図)

(2)経営上の成果と課題

(成果)

収入の大半を占める学生生徒等納付金の安定化が法人運営の最重要課題であると認識しており、大学においては、2014 年度の保健医療学部 3 学科新設をはじめ、2018 年には法人設置校の北海道科学大学と北海道薬科大学を統合するなど、社会のニーズに対応した改組改編を行うことにより、入学者数は継続的に定員を充足しています。

学生生徒等納付金収入以外では、経常費等補助金申請において「私立大学等改革総合支援事業」に7年間連続採択されています。

外部資金においては、受託研究・共同研究等の受け入れ体制の強化や科研費採択率向上のための各種取り組みを継続的に行っており、2020 年度は総計 170 件/約 142,100 千円の資金を受け入れました。

また、将来を見据えた新たな収入財源の開拓のため、寄付金募集体制の強化、収益事業としての附属薬局の運営、効率的な資金運用を行うための資金運用規程の改正、出資会社の設立などの取り組みを行っています。

(課題)

2013 年から始まったキャンパス再整備計画が現在も進行中であり、既存校舎の建替及び新校舎建設に伴う資金支出が続いており、これらの大規模投資により教育・研究の質向上を図り、学生・生徒募集の安定化に繋げなければなりません。

併せて、次期事業計画に向けた資金の積み上げが必要であり、そのための原資の造出が課題です。

また近年では、新型コロナウイルス感染症に代表される社会的リスクや自然災害などの予測不能な経営リスクに対応可能な財務・組織の構築も重要な課題の一つです。

(3)今後の方針・対応方策

2020 年度に策定した第 2 期中期事業計画では、創立 100 周年を迎える 2024 年までの 5 か年における重点改革事項として<北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現><Society5.0 に対応したデータサイエンス教育の展開><100 周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進>を掲げています。

これらの事業を財務面から支えるとともに、将来に亘る安定的な財務基盤を確立するため、財務指標(人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率)による収支改善目標を設定し、2024 年までに達成することとしています。

当面は、第 2 期中期事業計画の実行により大規模な支出を伴うこと、また、支出の削減は、教育の質の担保を前提に進める必要があることから、教育研究経費の水準は一定水準を確保しつつ管理経費を重点的に削減し、経常収支については大幅な黒字を目指すことはせず、収支均衡を目標としています。

将来的には 18 歳人口の減少等の社会的要因により学生・生徒の確保が難しくなると見込まれることから、学生生徒等納付金以外の収入源の開拓に力を入れていきます。

具体的には、積極的な寄付金募集活動、補助金・外部資金の獲得強化、安全かつ効率的な資金運用などを推進し、財務基盤の強化を図っていきます。

